

平成28年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度11月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年11月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	平成 28 年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経営支援課	2
		農地・水保全課	3
		とっとり農業戦略課	7
		生産振興課	8
		畜産課	10
		県産材・林産振興課	13
	水産課	15	
2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 水産課	19	
3 歳入歳出事項別明細書		24	
4 節の明細		31	
5 債務負担行為に関する調書	農 業 大 学 校 外3	32	
6 継続費に関する調書	水 産 課	33	
7 繰越明許費に関する調書	農 地 ・ 水 保 全 課 外3	34	

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 3 号	平成 28 年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計補正予算		
	1 歳入事項明細書		37
	2 補正予算説明資料	水 産 課	38
	3 歳出事項別明細書		39

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 15 号	工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備 事業陸送上屋他新築工事(建築))の締結について	水 産 課	40
第 16 号	工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備 事業陸送上屋他新築工事(機械設備))の締結に ついて	水 産 課	41

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	議会の委任による専決処分の報告について (8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決 定について (平成 28 年 11 月 11 日専決)	農 林 水 産 総 務 課	42
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	西部総合事務所農林局	43

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	2,048,473	1,200	2,049,673	1,200				
農地・水保全課	5,745,240	179,745	5,924,985	133,535	1,000	△ 650	45,860	
とっとり農業戦略課	476,093	175,000	651,093		157,000		18,000	
生産振興課	1,911,556	257,792	2,169,348	91,125		120,000	46,667	
畜産課	3,420,146	166,776	3,586,922	189,302		△ 56,177	33,651	
県産材・林産振興課	5,002,575	99,466	5,102,041	81,466			18,000	
水産課	6,027,856	626,978	6,654,834	417,619	208,000		1,359	
合計	31,563,333	1,506,957	33,070,290	914,247	366,000	63,173	163,537	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	916,604	がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業	175,000
		産地パワーアップ事業	141,125
		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	116,667
		畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	46,802
		畜産クラスター施設整備事業(酪農)	118,823
公共事業	590,353	農業農村整備事業	96,703
		水産基盤整備事業	493,650

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 3目 農地調整費

経営支援課(内線:7258)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	8,983	1,200	10,183	1,200				
トータルコスト	16,001	1,200	17,201	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	境界確定・測量業務委託				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

国有農地の境界確定・測量委託業務の実施に必要な経費の増額補正である。

区分	事業内容	実施主体	負担割合	補正額
委託料	境界確定・測量業務	県 (国委託)	国10/10	1,200千円

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	897,620	83,042	980,662	55,361			27,681	
トータルコスト	908,537	83,042	991,579	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	1.4人	0.0人	1.4人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

地籍調査事業に対する国庫補助金の認証増(国補正)となったことによる増額補正である。

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	事業主体	負担割合
地籍調査事業補助金	894,738	83,042	977,780	市町村	国 1/2、県 1/4 (市町村1/4)
指導事務費(国庫補助)	2,652	0	2,652	県	国 1/2、県 1/2
指導事務費(単県)	215	0	215	県	—
全国国土調査協会負担金	15	0	15	—	—
計	897,620	83,042	980,662		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
【債務負担行為】 みんなで取り組む農山村 保全活動支援事業	17,537	債務負担行為 11,630 0	債務負担行為 11,630 17,537			債務負担行為 (財産収入) 11,630								
トータルコスト	36,252	0	36,252	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	募集事務、委託事務										
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要														
<p>「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金(※)」の運用益を活用し、中山間地域における農地・農業用施設等の地域資源の保全活動を支える農山村ボランティアについて派遣調整を行う「農山村ボランティア事務局」の運営を民間団体に委託する。</p> <p>春の農業用施設の保全活動開始時期に合わせて必要なボランティアを確保し、円滑に支援活動を実施するため、年度内に運営委託先を決定する必要があることから、債務負担行為を設定する。</p> <p>※中山間地域における、農地や農業用施設等の有する多面的な機能の維持・強化を目的として、国庫補助金を活用して平成5年から平成12年にかけて積み立てを行った基金 (H28末残高(見込)1,213,622千円、H29運用益(見込)17,787千円)</p>														
2 主な事業内容														
<p>創意工夫による効果的なボランティア派遣や保全活動が行われるように、「農山村ボランティア事務局」の運営業務をNPO法人や地域活性化団体等の民間団体へ委託する。</p> <p><主な委託内容></p> <p>ボランティア募集・派遣、受入集落との調整、活動広報等</p> <p><補正額(債務負担行為限度額)></p> <p>農山村ボランティア事務局運営業務委託 11,630千円(平成29年度)</p> <p>内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>東部地区</td> <td>4,301千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>西部地区</td> <td>3,881千円</td> </tr> </table>									東部地区	4,301千円	中部地区	3,448千円	西部地区	3,881千円
東部地区	4,301千円													
中部地区	3,448千円													
西部地区	3,881千円													
3 これまでの取組状況、改善点														
(1)近年、ボランティアの派遣集落や派遣回数が増加している。														
年度	東部地区			中部地区			西部地区							
	地区数	派遣回数	人数	地区数	派遣回数	人数	地区数	派遣回数	人数					
H25	16地区	33回	407人	7地区	17回	150人(※)	8地区	21回	180人					
H26	21地区	42回	512人	9地区	11回	77人	9地区	27回	153人					
H27	19地区	42回	506人	10地区	13回	56人	10地区	30回	151人					
(※)鳥取大学が授業の一環で行った農村部との交流活動の参加者をカウントしている。														
(2)改善点														
<p>平成27年度から、委託費精算方法について概算契約方式(※1)から確定契約方式(※2)に見直しするとともに、より多くのNPO法人等からの応募が可能となるよう、事務局委託業務を東部、中部、西部に3分割した。</p> <p>(※1)数量、単価、契約金額があらかじめ確定することが困難なため、履行完了後の実績報告書に基づき精算し、額を確定させるもの。</p> <p>(※2)数量、単価、契約金額があらかじめ確定しているもの。</p>														

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,140,939	94,453	1,235,392	78,174		(負担金等) △1,450	17,729	
トータルコスト	1,140,939	94,453	1,235,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.9人	0.0人	16.9人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的
 農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	215,000	5,000	220,000	国第2次補正の追加配分による増額 中山3期地区(大山町)
	農業用水再編対策事業	80,000	△20,000	60,000	不要となった用水機場について、国との財産処分協議に時間を要し、今年度施工が困難となったことによる減額
	県営農業水利施設保全合理化事業	273,500	20,000	293,500	他事業で発生した国費の不用額を活用し、事業進捗を図るための増額
小計		568,500	5,000	573,500	
団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	197,184	89,453	286,637	国第2次補正の追加配分による増額 弓浜干拓(境港市) 山田谷地区(南部町) 香取地区(大山町)
	小計	197,184	89,453	286,637	
補助事業計		765,684	94,453	860,137	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	1,108,642	2,250	1,110,892		<1,000> 1,000	(負担金等) 800	450	県費負担 1,450
トータルコスト	1,169,544	2,250	1,171,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.0人	0.0人	15.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	414,500	5,000	419,500	他事業で発生した国費の不用額を活用し、事業進捗を図るための増額
	県営農地防災事業調査	34,000	△2,750	31,250	請負差額による減額
補助事業計		448,500	2,250	450,750	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばろう!農林水産業共同利用施設復旧応援事業	100,000	175,000	275,000		<7,850> 157,000		18,000	県費負担 25,850
トータルコスト	100,780	175,000	275,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震により被災した農業協同組合等が所有する共同利用施設について、復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

今回の地震で被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費について、県及び施設所在市町で補助を行うことに伴う増額補正である。

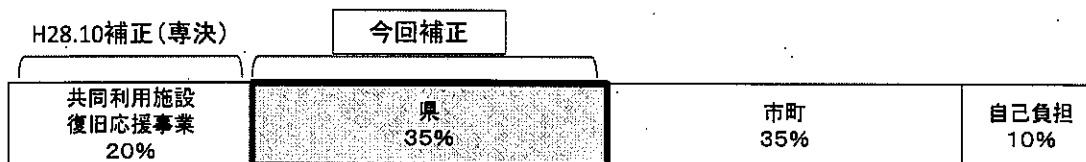
(支援の考え方)

- ・国事業「共同利用施設復旧応援事業」を活用する(「通常災害」は国庫補助率2/10)。
- ・県及び施設所在市町により、末端補助率を9/10まで嵩上げする(市町義務負担)。
 →補助率9/10は「激甚災害(局激指定)」の場合の国庫補助率に相当
 [国事業「共同利用施設復旧応援事業」の補助率]

災害区分	国庫補助率
通常災害	2/10
激甚災害(本激指定)	5/10
激甚災害(局激指定)	9/10

- ・県及び市町負担部分の財源には、「災害復旧事業債(補助・直轄災害復旧事業債)(※)」を充当する。
 (※)起債充当率90%(起債充当部分への交付税措置率は95%)

(被災施設復旧経費にかかる負担区分)



(事業の内容)

事業主体:農業協同組合、漁業協同組合 等

対象施設:共同利用施設(選果場、ライスセンター、乳業工場、共同作業場 等)

補正額:175,000千円(500,000千円(被災額)×0.35)

被害状況(主なもの):

施設名	所在地	主な被害内容
倉吉梨選果場	倉吉市	建物の損壊
東郷梨選果場	湯梨浜町	建物の損壊、選果機の破損
大栄西瓜選果場	北栄町	建物の損壊、選果機の破損
秋喜ライスセンター	倉吉市	施設の破損
大山乳業乳業施設	琴浦町	粉乳工場基礎の破損、建物の損壊
赤碕漁協荷さばき所	琴浦町	外壁崩落

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地パワーアップ事業	286,000	141,125	427,125	91,125		(諸収入) 50,000		
トータルコスト	287,560	141,125	428,685	(補正に係る業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県園芸産地を加速的かつ戦略的に生産拡大するために、国事業(産地パワーアップ事業)を活用して、農業者団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

平成28年度9月補正において計上された本事業について、新たに事業費の増額が必要になったことから、増額補正を行う。

(※財源の一部は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内 容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<p><整備事業></p> <p>野菜、果樹等の施設整備等に要する経費の一部を助成。</p> <p><内容(予定)></p> <p>らっきょう加工施設整備(JA鳥取いなば)</p> <p>らっきょう共同乾燥施設整備(JA鳥取中央)</p> <p>※内容を精査したことによる増額</p> <p>果実選果場等整備(JA鳥取中央)</p> <p>※追加要望による増額</p>	農業者、農業者の組織する団体等	182,250	91,125	国1/2
<p><生産支援事業></p> <p>野菜等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。</p> <p><内容></p> <p>野菜、果樹等の生産支援(県全域)</p> <p>※追加要望(アスパラガス、なし等)による増額</p>		100,000	50,000	
合 計		282,250	141,125	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設し、更に平成28年度国第2次補正で、同等以上の予算額を追加する見込みである。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図る。
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業においても国事業を活用し、全県の施設園芸を推進する予定。

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や生産資材、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成28年度国第2次補正予算額 570億円(平成27年度国補正予算額 505億円)
- ・支援対象者 地域再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率 1/2以内等

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	140,000	116,667	256,667			(諸収入) 70,000	46,667	
トータルコスト	141,560	116,667	258,227	(補正に係る業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の活力増進のため、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

県では平成27年度より、国事業(産地パワーアップ事業等)や単県事業をフル活用・補完して、鳥取型低コストハウスの推進を図ってきたが、現場から支援の継続の要望が上がってきている。

国の産地パワーアップ事業を継続してフル活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスの導入を加速的に推進し、本県の園芸産地の基盤力強化を確固たるものとする。

(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、イチゴなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成。 <補助対象> 次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・(国)産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること ・5戸以上又は1ha以上の取組であること	農業者 生産法人 生産組織 JA等	210,000	116,667	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で高上げ

3 これまでの取組状況、改善点

・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。

・既に予算化した鳥取型低コストハウスは現場で整備が進んでおり、施設園芸の強みを活かして、収量向上や前進出荷による有利販売等、産地力強化に繋がっている。

[低コストハウスの導入整備計画]

区分	導入面積(棟数)	主な作物	対象市町村
H27年度 (県)9月・11月補正予算対応 (国)攻めの農業実践緊急対策事業基金	3.7ha (140)	スイカ トマト アスパラガス 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭 米子、境港、大山
H28年度[明許繰越] (県)11月補正予算対応 (国・県)H27経済対策補正予算対応	6.4ha (231)	スイカ・葉物類 トマト アスパラガス 花壇苗 葉物類	倉吉、北栄、湯梨浜 倉吉 鳥取、岩美、智頭 米子、大山、伯耆 米子、伯耆、大山、等
H28年度 (国・県)H28国第2次補正 予算対応(県9月補正)	3.6ha (120)	スイカ、トマト、葉物類 イチゴ	倉吉、北栄 北栄、湯梨浜
(国・県)H28国第2次補正 予算対応(県11月補正)	3.0ha (100)	アスパラガス スイカ、トマト、葉物類 イチゴ なし	鳥取、岩美、智頭、等 倉吉、北栄 北栄 湯梨浜
合計	16.7ha (591)		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	152,438	46,802	199,240	189,302		(諸収入) △142,500		
トータルコスト	164,915	46,802	211,717	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調整等				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

また、基金管理団体から、国からの直接補助金交付事業に変更するため、財源更正を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率
畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた経営体が行う施設・機械整備等に係る経費を支援する。	畜産クラスター協議会	142,500 (285,000)	46,802 (93,604)	189,302 (378,604)	基金繰入金から国庫支出金へ財源更正 142,500
県版肉用牛クラスター事業	国庫補助事業の対象としない者又は緊急に対応が必要な施設・機械整備等に係る経費を支援する。	JA、生産者、新規参入	9,938 (29,813)	0 (0)	9,938 (29,813)	県1/3 市町村1/6
計			152,438 (314,813)	46,802 (93,604)	199,240 (408,417)	

※()内は事業費

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	1,072,926	118,823	1,191,749			(諸収入) 86,323	32,500	
トータルコスト	1,076,045	118,823	1,194,868	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調整等				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農の生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等に支援する。

(※財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率
畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた経営体が行う規模拡大のための施設整備等に係る経費を支援する。	畜産クラスター協議会	1,072,926 (2,472,220)	86,323 (172,646)	1,159,249 (2,644,866)	国1/2 →基金管理 団体1/2
大規模農場支援事業	国のクラスター事業で補助対象となっていない造成費用に対し補助する。		0 (0)	32,500 (97,500)	32,500 (97,500)	県1/3 市町村1/6
計			1,072,926 (2,472,220)	118,823 (270,146)	1,191,749 (2,742,366)	

※()内は事業費

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取放牧場第三牛舎 屋根改修工事	0	1,151	1,151				1,151	
トータルコスト	0	1,931	1,931	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
経年劣化による腐食・破損が顕著な鳥取放牧場の第三牛舎の屋根を改修し、預託牛の飼養管理環境の改善を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						補正額	
実施設計委託	経年劣化によって屋根の所々が破損しており、雨漏りによって、飼料や敷料が濡れてしまい、預託牛の飼養管理に支障が生じている。 屋根材(繊維強化プラスチック)全体に亀裂・破損が見られること、かつ、骨組の腐食が進行していることから、屋根全面を改修するための実施設計を委託する。						1,151	
計						1,151		
【参考】鳥取放牧場第三牛舎の概要								
・建築年月日:平成元年3月15日								
・築後年数 :27年(平成28年11月現在)								
・構造 :鉄骨造1階建								
・延床面積 :858.04平方メートル								
・用途 :乳用育成牛の飼育管理								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	753,000	18,000	771,000				18,000	
トータルコスト	772,495	18,000	790,495	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対する支援を行う。

国の経済対策等により、間伐材の搬出量の増加が見込まれることから増額補正する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補正前	補正	計
間伐材搬出に対する支援 【補助単価3,000円/m ³ 】 ()内は事業量	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	753,000 (251,000m ³)	18,000 (6,000m ³)	771,000 (257,000m ³)

3 これまでの取組状況、改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、近年、合板工場等の木材加工施設や木質バイオマス発電所等施設が整備され、需要量が増加している。

○林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、現在では県産材の生産量の拡大に大きく寄与している。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13実績	H26実績	H27実績	H28見込
間伐材搬出材積	3.5万m ³	19.2万m ³	21.6万m ³	25.7万m ³
H13比	-	5.5倍	6.2倍	7.3倍

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業・木材産業強化 総合対策事業	980,000	81,466	1,061,466	81,466				
トータルコスト	980,780	31,466	1,012,246	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域材の競争力強化に向け、生産性の向上等を図るため、国第2次補正を活用して、合板・製材工場等の整備、原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

国認証増に伴う増である。

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計
木材加工流通施設等の整備	大規模・高効率の合板・製材工場等の施設整備 (補助率:1/2以内) 実施主体:木材加工業者等	980,000	81,466	1,061,466
間伐材の生産	木材加工施設に供給するための間伐材の生産 (補助率:定額350千円/ha以内) 実施主体:森林組合等			
路網の整備	間伐材の生産に必要な林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか) 実施主体:森林組合等			
高性能林業機械等の導入	間伐材の生産に必要な高性能林業機械の導入 (補助率:1/2以内) 実施主体:森林組合等			
計		980,000	81,466	1,061,466

3 これまでの取組状況、改善点

本県では、平成27年度から国補正予算の「合板・製材生産性強化対策事業」等を活用し、地域材の競争力強化を進め林業・木材産業の体質強化を図っている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
燃油補給施設整備事業	2,625	61,910	64,535	61,910				
トータルコスト	3,405	61,910	65,315	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁業経費の削減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県漁業協同組合が賀露地区に整備する燃油補給施設建築費補助金について、平成27年度経済対策で予算措置したものの国予算が大幅に不足して認証が得られなかった。今回、平成28年度国第2次補正により国の認証が得られるめどがたったことから、必要経費を改めて措置するため補正するもの。

2 主な事業内容

(1) 予算額と助成概要

(単位:千円)

区分	補正額	助成概要
今回補正	61,910	(1)総事業費 123,820千円 (2)事業内容 150KLタンク2基の整備 (3)補助率 国1/2
平成28年5月補正予算	2,625	(1)総事業費 5,250千円 (2)事業内容 200KLタンク2基の解体 (3)補助率 国1/2
計	64,535	

(2) 解体・整備位置



3 これまでの取組状況、改善点

現在の燃油補給施設の位置では、大型船が入港できないため、給油船(小型)による船上給油をしている。また、現在の燃油タンク、給油船共に老朽化が進んでおり、修繕費もかさんできている。こうしたことから、新たな燃油補給施設を大型船が入港可能な場所に整備することとしている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場 整備事業	2,660,000	480,000	3,140,000	320,000	<80,000> 160,000			県費負担 80,000
トータルコスト	2,661,560	480,000	3,141,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	魚価低迷・消費量減少の解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港高度衛生管理型市場整備について、国費の追加認証に伴い平成29年度の工事を平成28年度に前倒し実施するための補正である。
併せて、継続費の年割額を変更する。

2 主な事業内容

(1)平成28年度補正額 (単位:千円)

区分	内容	事業費
1号上屋	解体・新設	480,000
陸送上屋	新築	
5号上屋	改築	

(2)継続費

区分	年割額	財源内訳					
		国庫	起債	負担金	その他	一般財源	
今回補正に よる増減額	平成28年度 平成29年度	480,000 △480,000	320,000 △320,000	160,000 △144,000	0 0	0 0	0 △16,000

3 これまでの取組状況、改善点

「境港地区高度衛生管理基本計画(平成26年9月/水産庁長官)」及び「特定漁港漁場整備事業計画(平成26年10月農林水産大臣)」に基づき境港に高度衛生管理型市場を整備するため、平成26年11月から基本設計を行い、平成28年1月からは実施設計に着手している。
併せて、平成28年度国第二次補正に対応し、可能な施設から一部工事着手(トラックスケール、3号上屋)してきているところであり、今後とも国と連携して早期完成をめざしていく。

【平成28年度以降の整備計画】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳						
		国庫	起債	負担金	その他	一般財源		
H27明許繰越 (平成28年度実施)	H27当初予算 H27.2月補正	184,000 570,000	120,000 380,000	54,000 190,000	0 0	0 0	10,000 0	
平成28年度 (単年度実施)	用地買収 H28当初予算 H28.5月補正	200,000 100,000	133,000 49,500	60,000 45,000	0 0	0 0	7,000 5,500	
平成28年度以降の継続費		14,167,500	9,441,000	4,337,000	0	0	389,500	
年 度	平成28年度	H28.5月補正	248,000	145,500	94,000	0	0	8,500
	1号上屋 陸送上屋 5号上屋整備	H28.9月補正	2,112,000	1,427,500	684,000	0	0	500
		H28.11月補正	480,000	320,000	160,000	0	0	0
		平成29年度		2,162,200	1,441,000	649,000	0	0
	平成30年度		3,809,400	2,539,000	1,143,000	0	0	127,400
	平成31年度		3,030,400	2,020,000	909,000	0	0	101,400
	平成32年度		1,678,000	1,118,000	504,000	0	0	56,000
平成33年度以降		647,500	430,000	194,000	0	0	23,500	
合計		15,221,500	10,123,500	4,686,000	0	0	412,000	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) フロンティア漁場整備事業負担金(直轄負担金)	95,635	13,650	109,285		(6,500) 13,000		650	県費負担 7,150
トータルコスト	97,195	13,650	110,845	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年度国第2次補正によりズワイガニ、アカガレイ保護育成場造成事業を前倒し実施することにより、県負担金が増額となることに伴う補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容
日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	当初予算	1,463,975	66,611	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事費等
	国第2次補正	300,000	13,650	
	計	1,763,975	80,261	
隠岐海峡地区 (マイワシ、マサハ、マアジ)	当初予算	1,480,787	29,024	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック据付に係る工事費等
	国第2次補正	0	0	
	計	1,480,787	29,024	
計	当初予算	2,944,762	95,635	
	国第2次補正	300,000	13,650	
	計	3,244,762	109,285	

3 全体事業の概要

区分	事業期間	総事業費	設置場所	箇所数	事業規模
日本海西部地区	平成19-33年度	13,700百万円	山陰沖合	32箇所	12,500ha
隠岐海峡地区	平成25-29年度	3,400百万円	隠岐海峡	1箇所	1.0ha

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター施設増強事業	424,392	71,418	495,810	35,709	<17,500> 35,000		709	県費負担 18,209
トータルコスト	425,952	71,418	497,370	(補正に係る主な業務内容) 発注業務				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					

工程表の政策目標(指標) 市場価値の高い養殖対象種の創出と普及

事業内容の説明

【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

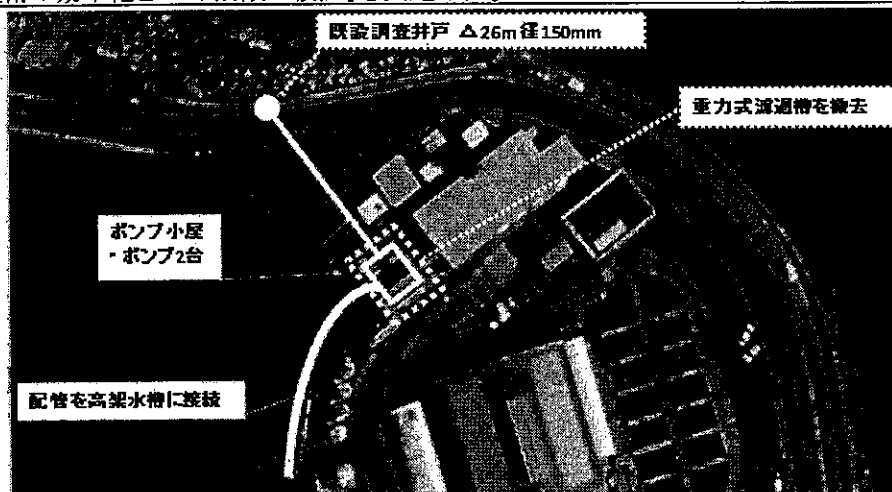
1 事業の目的・概要

老朽化した現有の通常海水取水施設の代替となる海水浅井戸を整備することにより、将来的にわたり安定的な取水を実現し、栽培漁業及び養殖業のニーズに応える。

2 主な事業内容

区分	事業費	整備内容	実施時期
工事請負費	65,561	浅井戸取水施設の整備 重力式濾過槽の撤去	井戸ピット、ポンプ小屋、ポンプ2台、配管等 現在使用していない重力式濾過槽を撤去し、ポンプ小屋等を設置可能なスペースを確保
委託料	5,857	実施設計・工事管理費	H28～H29

※施設整備後、浅井戸海水を用いた「大型のキジハタ種苗を用いた試験放流」「人工種苗によるウマズハラギの種苗生産技術の効率化とコスト削減の検証」を実施予定。



3 これまでの取組状況、改善点

【現状】

- 人工養殖マサバの種苗育成に要する深井戸海水施設の整備については、平成28年9月議会で整備が決定したところ。
- 一方で、キジハタ等の養殖に用いる通常海水の取水については、現在、海底配管(導水管)による「沖合取水方式」で行っているものの、老朽化が著しい状況にある。このため、平成27年度に7名の専門家により新たな取水方法を検討した結果、整備費が高額となる「沖合取水方式」に代えて、比較的整備費が安価となる「浅井戸取水方式」で取水することが望ましいことが提言された。この提言に基づき、平成28年度に試掘調査を行ったところ、深度26mにおいて通常海水に近似する海水が大量に得られた。

【施設整備の効果】

- 栽培漁業センターの施設の増強を図り、漁協・漁業者が行う放流事業の推進による資源増大の需要に応えることで、本県の「つくり育てる漁業」を加速化し、強い産地づくりに繋げていける。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	9,247,614	576,703	9,824,317	398,174	<81,500>	△ 650	18,179	県費負担 99,679
直轄事業	(2,944,762)	(300,000)	(3,244,762)		<6,500>		650	県費負担 7,150
直轄事業	95,635	13,650	109,285		13,000			
単県公共事業	58,094		58,094					(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,094		58,094					(次頁に記載)
県費嵩上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	9,401,343	590,353	9,991,696	398,174	<88,000>	△ 650	18,829	県費負担 106,829
災害公共事業	358,768		358,768					
災害公共事業	348,168		348,168					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	9,760,111	590,353	10,350,464	398,174	<88,000>	△ 650	18,829	県費負担 106,829

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業	事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
					国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	一般公共事業計	9,247,614	576,703	9,824,317	398,174	<81,500>	△ 650	18,179	県費負担 99,679
	農業農村整備事業	2,223,104	96,703	2,319,807	78,174	<1,500>	△ 650	18,179	県費負担 19,679
	林道事業	1,368,339		1,368,339					県費負担
	造林事業	1,448,514		1,448,514					県費負担
	治山事業	129,657		129,657					県費負担
	水産基盤整備事業	4,078,000	480,000	4,558,000	320,000	<80,000>			県費負担 80,000
	直轄事業計	(2,944,762)	(300,000)	(3,244,762)		<6,500>		650	県費負担 7,150
		95,635	13,650	109,285		13,000			県費負担 7,150
		(2,944,762)	(300,000)	(3,244,762)		<6,500>		650	県費負担 7,150
		95,635	13,650	109,285		13,000			県費負担 7,150
公共事業計	9,343,249	590,353	9,933,602	398,174	<88,000>	△ 650	18,829	106,829	
単県公共事業	一般単県公共事業計	58,094		58,094					
	農業農村整備事業	26,477		26,477					
	土地改良事業調査								
	林道事業	31,160		31,160					
	水産基盤整備事業	457		457					
	県費高上補助計								
	団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	58,094		58,094						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰入及び人件費繰入を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	348,168		348,168						
耕地災害復旧事業	194,897		194,897						
林道施設災害復旧事業	153,271		153,271						
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600						
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害公共事業計	358,768		358,768						

一般公共事業計 (災害公共含む)	9,691,417	590,353	10,281,770	398,174	<88,000> 174,000	△ 650	18,829	県費負担 106,829
単県公共事業計 (災害単県含む)	68,694		68,694					
農林水産部合計 (再掲)	9,760,111	590,353	10,350,464	398,174	<88,000> 174,000	△ 650	18,829	県費負担 106,829

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費負担及び人件費負担を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:未端事業費			H28年度事業費 []:未端事業費			H28以降 残事業費		
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計	
県営畑地帯総合整備事業	中山3期	大山町	畑地かんがいA=74.0ha 農道L=1,800m 営農数値施設1式	H24 ~ H31	1,443,100	畑地かんがいA=4.7ha	70,000	5,000	75,000	946,704	
農業用水再編対策事業	大井手	鳥取市	送水施設1式 用水確保対策1式	H24 ~ H29	670,000	送水施設1式 用水確保対策1式 用地補償1式	80,000	△20,000	60,000	115,627	
県営農業水利施設保全 合理化事業	大口	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修1箇所	H26 ~ H31	482,000	頭首工(土砂吐)改修1式	90,000	11,000	101,000	455,831	
	大井手	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修1箇所	H27 ~ H29	100,000	頭首工(土砂吐)改修1式	50,000	9,000	59,000	90,353	
県営地域ため池総合整 備	妻波	琴浦町	ため池改修2箇所	H26 ~ H29	284,700	ため池改修1式	88,000	5,000	93,000	182,595	
県営農地防災事業調査	般若・般若区有	倉吉市	事業計画策定1箇所	H28	13,000	事業計画策定1箇所	13,000	△1,000	12,000	13,000	
	松谷第1	琴浦町	事業計画策定1箇所	H28	15,000	事業計画策定1箇所	15,000	△1,750	13,250	15,000	
(県営事業計)					3,007,800		406,000	7,250	413,250	1,819,110	
農林体質強化基盤整備 促進支援事業	良田	鳥取市	区画整理A=4.0ha 用水路工L=500m 区画拡大A=0.9ha	H27 ~ H29	40,028 [61,000]	用水路工L=500m	13,000 [20,000]	△3,250 [△5,000]	9,750 [15,000]	35,061 [53,940]	
	小河内	鳥取市	頭首工1箇所	H27 ~ H28	18,480 [26,400]	頭首工1箇所	12,600 [18,000]	△3,500 [△5,000]	9,100 [13,000]	13,580 [19,400]	
	下光元	鳥取市	用水路工L=130m	H27 ~ H28	5,850 [9,000]	用水路工L=130m	3,900 [6,000]	△975 [△1,500]	2,925 [4,500]	3,900 [6,000]	
	高江	鳥取市	排水路工L=120m	H28	3,250 [5,000]	排水路工L=120m	3,250 [5,000]	△3,250 [△5,000]	0 [0]	3,250 [5,000]	
	河内	鳥取市	換地調査1式	H28	1,650 [3,000]	換地調査1式	0 [0]	990 [1,800]	990 [1,800]	1,650 [3,000]	
	河岡	米子市	用水路工L=1,400m	H28	43,050 [61,500]	用水路工L=1,400m	38,500 [55,000]	4,550 [6,500]	43,050 [61,500]	43,050 [61,500]	
	黒見	倉吉市	用水路工L=300m	H27 ~ H28	10,318 [15,400]	用水路工L=140m	5,347 [7,980]	△1,108 [△1,650]	4,241 [6,330]	4,241 [6,330]	
	堀野田原	倉吉市	用水路工L=210m	H28 ~ H30	12,960 [18,000]	実施設計1式	3,600 [5,000]	△1,440 [△2,000]	2,160 [3,000]	12,960 [18,000]	
	大倉南	倉吉市	区画拡大A=5.51ha 暗渠排水A=1.71ha	H28	10,390 [10,390]	区画拡大A=5.51ha 暗渠排水A=1.71ha	9,612 [9,612]	778 [778]	10,390 [10,390]	10,390 [10,390]	
	弓浜	干拓境港市	土層改良(混層工) A=40ha	H28 ~ H30	84,000 [120,000]	土層改良(混層工) A=15ha	0 [0]	31,500 [45,000]	31,500 [45,000]	84,000 [120,000]	
	篠波	八頭町	頭首工1箇所	H28 ~ H29	14,000 [20,000]	実施設計1式	5,600 [8,000]	1,181 [1,688]	6,781 [9,688]	14,000 [20,000]	
	東伯	琴浦町	用排水路工L=5,500m 樋門改修6箇所 交差点改良1箇所	H25 ~ H30	82,515 [114,500]	用排水路工L=1,250m	16,270 [22,600]	280 [400]	16,550 [23,000]	50,846 [70,390]	
	寺内	南都町	暗渠排水A=1.5ha 湧水処理L=200m	H27 ~ H29	2,490 [2,490]	暗渠排水A=0.64ha	300 [300]	610 [610]	910 [910]	1,260 [1,260]	
	馬場	南都町	ため池取水施設1式	H28 ~ H29	35,250 [47,000]	実施設計1式	7,500 [10,000]	△7,500 [△10,000]	0 [0]	35,250 [47,000]	
	山田	谷南都町	用排水路工L=320m 暗渠排水A=0.2ha	H28 ~ H29	7,500 [10,000]	用排水路工L=320m 暗渠排水A=0.2ha	0 [0]	7,500 [10,000]	7,500 [10,000]	7,500 [10,000]	
	香取	大山町	除礫A=14.21ha	H28	28,240 [28,240]	除礫A=8.15ha	28,240 [28,240]	△8,700 [△8,700]	19,540 [19,540]	28,240 [28,240]	
	香取	大山町	除礫42.75ha 障害物除去A=45ha 土壌改良A=42.75ha	H28 ~ H30	211,453 [241,575]	除礫14.25ha 障害物除去A=15ha 土壌改良A=14.25ha	0 [0]	71,785 [81,825]	71,785 [81,825]	211,453 [241,575]	
	(団体営事業計)					527,524 [673,495]		147,719 [195,732]	89,453 [109,751]	237,172 [305,483]	560,631 [722,025]
	一般公共事業計					3,535,324		553,719	96,703	650,422	2,379,741

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 (): 国直轄総事業費			H28年度事業費 (): 国直轄総事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ~ H35	18,500,000	1号上屋・陸送上屋・ 5号上屋の整備着手、 トラックスケール解体	2,660,000	480,000	3,140,000	17,934,200
一般公共事業計					18,500,000		2,660,000	480,000	3,140,000	17,934,200
【国直轄】 フロンティア漁場整備事 業負担金	日本海西部地区	日本海 西部地区	保護育成礁を設置 12,500ha、32箇所	H19 ~ H33	(13,700,000)	隠岐北方の保護育成礁 設置	66,611 (1,463,975)	13,650 (300,000)	80,261 (1,763,975)	5,106,611 (6,503,975)
直轄事業計					(13,700,000)		66,611 (1,463,975)	13,650 (300,000)	80,261 (1,763,975)	5,106,611 (6,503,975)

平成28年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費		
							補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	370,882		370,882	345,684		345,684	163,340		163,340
2	給 料	2,410,607		2,410,607	2,256,898		2,256,898	1,098,457		1,098,457
3	職 員 手 当 等	1,250,017		1,250,017	1,170,870		1,170,870	565,773		565,773
4	共 済 費	946,415		946,415	885,685		885,685	430,591		430,591
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	660		660	660		660			
8	報 償 費	47,580		47,580	46,767		46,767	29,864		29,864
9	旅 費	98,911		98,911	91,072		91,072	42,653		42,653
	費用弁償	6,074		6,074	5,601		5,601	1,412		1,412
	普通旅費	82,524		82,524	75,614		75,614	35,855		35,855
	特別旅費	10,313		10,313	9,857		9,857	5,386		5,386
10	交 際 費									
11	需 用 費	509,187		509,187	490,966		490,966	193,682		193,682
	食 糧 費	4,139		4,139	4,131		4,131	2,371		2,371
	その他の需用費	505,048		505,048	486,835		486,835	191,311		191,311
12	役 務 費	133,502		133,502	127,181		127,181	53,660		53,660
13	委 託 料	2,052,866	11,907	2,064,773	1,649,079	10,458	1,659,537	657,392		657,392
14	使用料及び賃借料	157,808		157,808	144,608		144,608	56,753		56,753
15	工 事 請 負 費	7,865,438	550,561	8,415,999	5,813,028	550,561	6,363,589	22,806		22,806
16	原 材 料 費	3,687		3,687	3,687		3,687	2,331		2,331
17	公 有 財 産 購 入 費	35,019		35,019	35,019		35,019			
18	備 品 購 入 費	254,532		254,532	253,825		253,825	27,621		27,621
19	負担金、補助及び交付金	16,114,877	950,397	17,065,274	15,883,589	945,938	16,829,527	2,779,288	432,792	3,212,080
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	564,212		564,212	564,212		564,212	170,698		170,698
22	補償、補填及び賠償金	327,725		327,725	312,525		312,525			
23	償還金、利子及び割引料	142,024		142,024	142,024		142,024	25,179		25,179
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	779,007		779,007	779,007		779,007			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	338		338	338		338	189		189
28	繰 出 金	207,831		207,831	207,831		207,831	531		531
	予 備 費									
	計	34,273,135	1,512,865	35,786,000	31,204,565	1,506,957	32,711,522	6,320,818	432,792	6,753,610
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	12,744,978	919,826	13,664,804	11,446,270	914,247	12,360,517	785,231	91,125	876,356
	地 方 債	3,923,000	366,000	4,289,000	2,925,000	366,000	3,291,000		157,000	157,000
	そ の 他	4,682,307	63,173	4,745,480	4,648,697	63,173	4,711,870	735,025	120,000	855,025
	一 般 財 源	12,922,850	163,866	13,086,716	12,184,598	163,537	12,348,135	4,800,562	64,667	4,865,229

(単位:千円)

款 項 目									
							2 項 畜産業費		
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	13,522		13,522	6,550		6,550	56,065		56,065
2 給 料	1,098,457		1,098,457				314,916		314,916
3 職 員 手 当 等	565,773		565,773				170,096		170,096
4 共 済 費	410,182		410,182	960		960	125,855		125,855
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金							331		331
8 報 償 費	10,152		10,152	4,670		4,670	4,941		4,941
9 旅 費	16,880		16,880	3,649		3,649	11,687		11,687
費用弁償	674		674	111		111	488		488
普通旅費	12,989		12,989	2,748		2,748	9,205		9,205
特別旅費	3,217		3,217	790		790	1,994		1,994
10 交 際 費									
11 需 用 費	30,776		30,776	5,278		5,278	166,893		166,893
食糧費	1,387		1,387	300		300	175		175
その他の需用費	29,389		29,389	4,978		4,978	166,718		166,718
12 役 務 費	17,549		17,549	3,345		3,345	19,969		19,969
13 委 託 料	617,734		617,734	1,222		1,222	132,851	1,151	134,002
14 使用料及び賃借料	13,028		13,028	3,874		3,874	28,375		28,375
15 工 事 請 負 費	7,603		7,603	1,800		1,800	415,524		415,524
16 原 材 料 費							511		511
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	6,094		6,094				45,045		45,045
19 負担金、補助及び交付金	1,660,570	175,000	1,835,570	1,099,189	257,792	1,356,981	1,774,464	165,625	1,940,089
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金							2,199		2,199
23 償還金、利子及び割引料	15,179		15,179						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金							150,282		150,282
26 寄 付 金									
27 公 課 費							142		142
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	4,483,499	175,000	4,658,499	1,130,537	257,792	1,388,329	3,420,146	166,776	3,586,922
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	236,786		236,786	505,325	91,125	596,450	484,082	189,302	673,384
地 方 債		157,000	157,000				249,000		249,000
そ の 他	321,696		321,696	151,002	120,000	271,002	1,628,642	△ 56,177	1,572,465
一 般 財 源	3,925,017	18,000	3,943,017	474,210	46,667	520,877	1,058,422	33,651	1,092,073

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 畜産振興費			3項 農地費			1目 農地総務費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	58		58	29,306		29,306	4,772		4,772	
2 給 料				251,183		251,183	112,470		112,470	
3 職 員 手 当 等				129,340		129,340	57,900		57,900	
4 共 済 費				97,486		97,486	42,520		42,520	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	4,929		4,929	635		635	426		426	
9 旅 費	98		98	5,717		5,717	4,608		4,608	
費用弁償	98		98	431		431	411		411	
普通旅費				4,865		4,865	3,982		3,982	
特別旅費				421		421	215		215	
10 交 際 費										
11 需 用 費	25		25	14,719		14,719	11,443		11,443	
食 糧 費				35		35	35		35	
その他の需用費	25		25	14,684		14,684	11,408		11,408	
12 役 務 費	1,142		1,142	11,564		11,564	7,734		7,734	
13 委 託 料	92,337	1,151	93,488	297,853	3,450	301,303	21,345		21,345	
14 使用料及び賃借料	30		30	20,851		20,851	11,916		11,916	
15 工 事 請 負 費	407,638		407,638	1,442,366	5,000	1,447,366				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				5,019		5,019				
18 備 品 購 入 費	20,160		20,160							
19 負担金、補助及び交付金	1,668,870	165,625	1,834,495	4,057,767	172,495	4,230,262	3,144,375	83,042	3,227,417	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	2,199		2,199	7,415		7,415				
23 償還金、利子及び割引料				24,377		24,377	24,377		24,377	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	150,282		150,282	304,952		304,952	552		552	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,347,768	166,776	2,514,544	6,700,550	180,945	6,881,495	3,444,438	83,042	3,527,480	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	401,706	189,302	591,008	3,523,748	134,735	3,658,483	1,834,958	55,361	1,890,319
	地 方 債	249,000		249,000	515,000	1,000	516,000			
	そ の 他	1,514,374	△ 56,177	1,458,197	600,198	△ 650	599,548	27,692		27,692
	一 般 財 源	182,688	33,651	216,339	2,061,604	45,860	2,107,464	1,581,788	27,681	1,609,469

(単位:千円)

款 項 目										
	節	2目 土地改良費			3目 農地調整費			4目 農地防災事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	17,789		17,789	6,745		6,745				
2 給 料	82,644		82,644				56,069		56,069	
3 職 員 手 当 等	71,440		71,440							
4 共 済 費	53,874		53,874	1,092		1,092				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				76		76	133		133	
9 旅 費	310		310	683		683	116		116	
費用弁償				20		20				
普通旅費	310		310	573		573				
特別旅費				90		90	116		116	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,439		2,439	837		837				
食 糧 費										
その他の需用費	2,439		2,439	837		837				
12 役 務 費	2,901		2,901	929		929				
13 委 託 料	77,806	5,000	82,806	23,802	1,200	25,002	174,900	△ 2,750	172,150	
14 使用料及び賃借料	6,090		6,090	910		910	1,935		1,935	
15 工 事 請 負 費	573,493		573,493				868,873	5,000	873,873	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	324		324				4,695		4,695	
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	283,664	89,453	373,117	595,928		595,928	33,800		33,800	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,145		4,145				3,270		3,270	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				304,400		304,400				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,176,919	94,453	1,271,372	935,402	1,200	936,602	1,143,791	2,250	1,146,041	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	551,907	78,174	630,081	525,135	1,200	526,335	611,748		611,748
	地 方 債	163,000		163,000			352,000	1,000	353,000	
	そ の 他	133,582	△ 1,450	132,132	314,581		314,581	124,343	800	125,143
	一 般 財 源	328,430	17,729	346,159	95,686		95,686	55,700	450	56,150

(単位:千円)

節	款 項 目	4 項 林業費						5 項 水産業費		
					2目 林業振興費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	46,137		46,137	599		599	50,836		50,836
2	給 料	363,653		363,653				228,689		228,689
3	職 員 手 当 等	187,236		187,236				118,425		118,425
4	共 済 費	141,131		141,131				90,622		90,622
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	329		329						
8	報 償 費	10,225		10,225	9,961		9,961	1,102		1,102
9	旅 費	16,401		16,401	8,664		8,664	14,614		14,614
	費 用 弁 償	1,972		1,972	206		206	1,298		1,298
	普 通 旅 費	13,387		13,387	7,546		7,546	12,302		12,302
	特 別 旅 費	1,042		1,042	912		912	1,014		1,014
10	交 際 費									
11	需 用 費	32,226		32,226	9,564		9,564	83,446		83,446
	食 糧 費	838		838	740		740	712		712
	そ の 他 の 需 用 費	31,388		31,388	8,824		8,824	82,734		82,734
12	役 務 費	23,817		23,817	16,076		16,076	18,171		18,171
13	委 託 料	432,056		432,056	96,317		96,317	128,927	5,857	134,784
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	24,047		24,047	11,594		11,594	14,582		14,582
15	工 事 請 負 費	1,065,920		1,065,920	36,600		36,600	2,866,412	545,561	3,411,973
16	原 材 料 費	845		845						
17	公 有 財 産 購 入 費							30,000		30,000
18	備 品 購 入 費	166,136		166,136	8,000		8,000	15,023		15,023
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,292,929	99,466	5,392,395	3,276,217	99,466	3,375,683	1,979,141	75,560	2,054,701
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	370,936		370,936				22,578		22,578
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	32,411		32,411				270,500		270,500
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	92,468		92,468						
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	323,773		323,773	323,773		323,773			
26	寄 付 金									
27	公 課 費							7		7
28	繰 出 金	112,519		112,519				94,781		94,781
	予 備 費									
	計	8,735,195	99,466	8,834,661	3,797,365	99,466	3,896,831	6,027,856	626,978	6,654,834
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,302,899	81,466	3,384,365	1,368,670	81,466	1,450,136	3,350,310	417,619	3,767,929
	地 方 債	930,000		930,000				1,231,000	208,000	1,439,000
	そ の 他	1,660,731		1,660,731	1,143,353		1,143,353	24,101		24,101
	一 般 財 源	2,841,565	18,000	2,859,565	1,285,342	18,000	1,303,342	1,422,445	1,359	1,423,804

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 水産業振興費			8目 漁港建設費			9目 水産基盤整備事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,135		7,135							
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	1,130		1,130							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	532		532							
9 旅 費	5,712		5,712							
費用 弁 償	527		527							
普 通 旅 費	4,357		4,357							
特 別 旅 費	828		828							
10 交 際 費										
11 需 用 費	13,576		13,576							
食 糧 費	530		530							
その他の需用費	13,046		13,046							
12 役 務 費	3,743		3,743							
13 委 託 料	20,548		20,548	19,300		19,300	457		457	
14 使用料及び賃借料	3,474		3,474				1,500		1,500	
15 工 事 請 負 費				2,340,700	480,000	2,820,700	82,500		82,500	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				30,000		30,000				
18 備 品 購 入 費	482		482							
19 負担金、補助及び交付金	495,712	61,910	557,622	1,334,000		1,334,000	95,635	13,650	109,285	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	500		500	270,000		270,000				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	7		7							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	552,551	61,910	614,461	3,994,000	480,000	4,474,000	180,092	13,650	193,742	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,717	61,910	64,627	3,089,500	320,000	3,409,500	42,000		42,000
	地 方 債				882,000	160,000	1,042,000	137,000	13,000	150,000
	そ の 他	1,366		1,366						
	一 般 財 源	548,468		548,468	22,500		22,500	1,092	650	1,742

(単位:千円)

節	款 項 目	10目 栽培漁業センター費			農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	20,737		20,737	345,684		345,684
2	給 料				2,256,898		2,256,898
3	職 員 手 当 等				1,170,870		1,170,870
4	共 済 費	2,511		2,511	885,685		885,685
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金				660		660
8	報 償 費	300		300	46,767		46,767
9	旅 費	1,602		1,602	91,072		91,072
	費 用 弁 償				5,601		5,601
	普 通 旅 費	1,602		1,602	75,614		75,614
	特 別 旅 費				9,857		9,857
10	交 際 費						
11	需 用 費	19,863		19,863	490,966		490,966
	食 糧 費	39		39	4,131		4,131
	そ の 他 の 需 用 費	19,824		19,824	486,835		486,835
12	役 務 費	2,401		2,401	127,181		127,181
13	委 託 料	77,267	5,857	83,124	1,658,079	10,458	1,668,537
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,163		6,163	144,608		144,608
15	工 事 請 負 費	377,718	65,561	443,279	5,883,128	550,561	6,433,689
16	原 材 料 費				3,687		3,687
17	公 有 財 産 購 入 費				35,019		35,019
18	備 品 購 入 費	14,384		14,384	253,825		253,825
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,258		20,258	16,163,257	945,938	17,109,195
20	扶 助 費						
21	貸 付 金				564,212		564,212
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				312,525		312,525
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				142,024		142,024
24	投 資 及 び 出 資 金				10		10
25	積 立 金				779,007		779,007
26	寄 付 金						
27	公 課 費				338		338
28	繰 出 金				207,831		207,831
	予 備 費						
	計	543,204	71,418	614,622	31,563,333	1,506,957	33,070,290
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	213,274	35,709	248,983	11,774,960	914,247	12,689,207
	地 方 債	212,000	35,000	247,000	2,940,000	366,000	3,306,000
	そ の 他	589		589	4,648,697	63,173	4,711,870
	一 般 財 源	117,341	709	118,050	12,199,676	163,537	12,363,213

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業費補助金	175,000
6目 農作物対策費		
負担金、補助 及び交付金	・産地パワーアップ事業費補助金	141,125
	・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	116,667
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	46,802
	・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	118,823
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県国土調査事業補助金	83,042
2目 土地改良費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	89,453
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	18,000
	・合板・製材生産性強化対策事業費補助金	81,466
5項 水産業費		
2目 水産業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・燃油補給施設整備事業費補助金	61,910
9目 水産基盤整備事業費		
負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	13,650

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成28年度 農業大学校冷温水発生 機保守管理業務委託	千円 3,237		千円 3,237	平成29年度から 平成31年度まで	千円 3,237				千円 3,237	
平成28年度 農山村ボランティア事務 局運営業務委託	11,630		11,630	平成29年度	11,630			11,630		
平成28年度 東伯農業改良普及所機 械整備業務委託	1,071		1,071	平成29年度から 平成31年度まで	1,071					1,071
平成28年度 西部農業改良普及所大 山菅及支所機械整備業 務委託	981		981	平成29年度から 平成31年度まで	981					981
平成28年度 中小家畜試験場機械整 備業務委託	1,032		1,032	平成29年度から 平成31年度まで	1,032					1,032
平成28年度 中小家畜試験場ダイオ キシン類濃度測定業務 委託	993		993	平成29年度から 平成31年度まで	993					993

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	全体計画										継続費の総額に対する進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳				前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額		翌年度以降支出予定額		
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他							一般財源	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			変更前の額	2,360,000	1,573,000	778,000	9,000			2,360,000	2,360,000					16.7
28			変更額	480,000	320,000	160,000				480,000	480,000					
			計	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000			2,840,000	2,840,000					20.0
			変更前の額	2,642,200	1,761,000	793,000	88,200									18.7
29			変更額	△ 480,000	△ 320,000	△ 144,000	△ 16,000							2,642,200		
			計	2,162,200	1,441,000	649,000	72,200							△ 480,000		
			30	3,809,400	2,539,000	1,143,000	127,400							3,809,400		26.9
			31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400							3,030,400		21.4
			32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000							1,678,000		11.8
			33	143,500	95,000	43,000	5,500							143,500		1.0
			34	217,000	144,000	65,000	8,000							217,000		1.5
			35	287,000	191,000	86,000	10,000							287,000		2.0
			変更前の額	14,167,500	9,441,000	4,321,000	405,500							11,807,500		100.0
計			変更額			16,000	△ 16,000							△ 480,000		
			計	14,167,500	9,441,000	4,337,000	389,500							11,327,500		100.0

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	がんばろう！農林水産業 共同利用施設復旧応援事業費	275,000	275,000	100,000	157,000	18,000	
		6 農作物対策費	産地パワーアップ事業費	427,125	427,125	311,125	116,000		
	3 農地費	2 土地改良費	鳥取型低コストハウスによる 施設園芸等推進事業費	256,667	256,667		154,000	102,667	
		2 水産業振興費	農業体質強化・基盤 整備促進支援事業費	286,637	110,785	89,743		21,042	
5 水産業費	2 水産業振興費	燃油補給施設整備事業費	64,535	64,535	64,535				
農林水産部一般会計 合計				1,309,964	1,134,112	565,403	270,000	157,000	141,709

繰越明許費に関する調書

一般会計

【変更分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳			備考
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	一般財源	
6 農林水産業費	2 畜産業費	2 畜産振興費	畜産クラスター施設整備事業費(肉用牛)	199,240	142,500	189,302	46,802	189,302	△ 142,500		
			畜産クラスター施設整備事業費(酪乳)	1,191,749	819,805	938,628	118,823		86,323	32,500	
	4 林業費	2 林業振興費	林業・木材産業強化対策事業費	1,061,466	980,000	1,061,466	81,466	81,466			
5 水産業費	10 栽培漁業センター費	10 栽培漁業センター費	県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	465,000	135,000	205,591	70,591	43,766	5,294	19,000	2,531
			栽培漁業センター費	495,810	381,849	495,810	113,961	56,981		56,000	980
農林水産部一般会計 合計				3,413,265	2,459,154	2,890,797	431,643	371,515	△ 50,883	75,000	36,011

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑 越 理 由
がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業費		275,000	災害査定の完了が12月以降の見込となり、年度内の事業完了が困難なため。
産地パワーアップ事業費		427,125	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		256,667	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(肉用牛)		46,802	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(酪農)		118,823	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
農業体質強化基盤整備促進支援事業費	山田谷、香取、弓浜	110,785	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
林業・木材産業強化総合対策事業費		81,466	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	行者山	70,591	法面の一部崩壊が発生し、工法検討及び追加用地交渉に不測の日数を要し、年度内完成が困難なため。
燃油補給施設整備事業費		64,535	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
栽培漁業センター施設増強事業費		113,961	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計		1,565,755	

平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			141,767	0	141,767			
	1 使用料		141,767	0	141,767			
		1 魚市場使用料	141,767	0	141,767			
2 繰入金			116,223	0	116,223			
	1 一般会計繰入金		116,223	0	116,223			
		1 一般会計から繰入	93,645	0	93,645			
		2 一般会計から借入	22,578	0	22,578			
3 繰越金			1	1,396	1,397			
	1 繰越金		1	1,396	1,397			
		1 繰越金	1	1,396	1,397	1 前年度繰越金	1,396	
4 雑収入			8,632	0	8,632			
	1 雑収入		8,632	0	8,632			
		1 雑収入	8,632	0	8,632			
歳入合計			266,623	1,396	268,019			

平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課(内線:7309)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	繰入金									
魚市場事業(事業費)	165,743	1,396	167,139			(繰越金) 1,396										
トータルコスト	181,339	1,396	182,735	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-												
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県営境港水産物地方卸売市場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県営境港水産物地方卸売市場の消費税及び地方消費税の支払いに必要な経費である。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公課費</td> <td>3,500</td> <td>1,396</td> <td>4,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p> <p>県営境港水産物地方卸売市場では、消費税及び地方消費税の納税にあたり、確定申告(9月納付)のほかに、年1回の中間申告(3月納付)が必要となっている。</p>									区分	補正前	補正	計	公課費	3,500	1,396	4,896
区分	補正前	補正	計													
公課費	3,500	1,396	4,896													

<p>件名</p>	<p>工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事(建築))の締結について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、議決を求める。</p> <p>2 概要 (1)工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事(建築) (2)工 事 場 所 境港市昭和町9番地19ほか (3)契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事(建築) 大松建設・大協組・岩崎組特定建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 40px;">代表者 米子市彦名町1847番地1 大松建設株式会社 代表取締役 松浦 啓介</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市蚊屋235番地2 株式会社大協組 代表取締役 小山 典久</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市灘町三丁目147番地6 株式会社岩崎組 代表取締役 千石 正信</p> <p>(4)契約金額 1,851,120,000円</p> <p>(5)工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6)工事完成期限 平成30年10月31日</p> <p>(7)契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

件名	工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事(機械設備))の締結について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1)工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋新築工事(機械設備)</p> <p>(2)工 事 場 所 境港市昭和町9番地19ほか</p> <p>(3)契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事(機械設備)米子ガス産業・大陽日酸エネルギー・大丸水機特定建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 40px;">代表者 米子市旗ヶ崎2200番地 米子ガス産業株式会社 代表取締役 宇田川 俊宏</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市昭和町11番地 大陽日酸エネルギー株式会社 代表取締役社長 山野 佳員</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市淀江町西原106番地1 株式会社大丸水機 代表取締役 大丸 勝己</p> <p>(4)契 約 金 額 508,680,000円</p> <p>(5)工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6)工事完成期限 平成30年10月31日</p> <p>(7)契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成28年11月11日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成28年11月11日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 鳥取市 個人 乙 東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社 代表取締役 亀井 克信</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金95,386円を甲に、251,130円を乙に、それぞれ支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成28年5月16日 午後4時50分頃</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市吉岡温泉町地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部東部農林事務所所属の職員が、農業の普及指導活動のため賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている軽乗用自動車を運転中、交差点に進入した際、左方道路から進行してきた和解の相手方甲所有の小型乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 346,516円 うち、保険支払額 65,386円、県費支出額 281,130円(免責額 3万円)</p>

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	西部総合事務所	物品	プロジェクター	1台	島根県松江市白濁本町63番地 山陰総合リース株式会社	月当たり賃借料 2,808円	平成28年10月1日 ～平成33年9月30日	鳥取県西部総合事務所農林普及所 農業改良普及所

